



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月12日

上場会社名 東京ボード工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7815 URL <http://www.t-b-i.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 弘之  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大矢 宣之 (TEL) 03-3522-4138  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	3,470	△2.0	△1,479	—	△1,355	—	△1,524	—
2020年3月期第2四半期	3,541	—	△1,278	—	△1,175	—	△626	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △1,492百万円(—%) 2020年3月期第2四半期 △597百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△588.15	—
2020年3月期第2四半期	△242.80	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	15,287	4,606	25.8
2020年3月期	18,798	6,103	29.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 3,948百万円 2020年3月期 5,465百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00			
2021年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では配当予想額は未定であります。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を、現時点では適正かつ合理的に算定することが困難なことから「未定」としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名) — 、除外 —社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	3,660,369株	2020年3月期	3,660,369株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	1,068,460株	2020年3月期	1,068,460株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	2,591,909株	2020年3月期2Q	2,578,844株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式については、「期末自己株式数」において2021年3月期第2四半期に81,968株、2020年3月期に81,968株含めており、「期中平均株式数」においては、2021年3月期第2四半期に81,968株、2020年3月期第2四半期に95,033株を控除しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方々及びご遺族の皆様へは謹んで哀悼の意を表しますとともに、医療従事者の皆様のご尽力には心より深く敬意を表します。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策として実施された個人消費や企業活動制限は一部緩和されたものの、景気回復には至らず依然として厳しい状況で推移しております。新型コロナウイルス感染症は新興国に加え先進国での感染再拡大により収束時期の見通しも立たず、経済の先行きは依然として不透明感が続いております。

また、当社グループが事業の主体を置く住宅市場におきましては、2020年9月の新築着工数は、持家が前年同月比7.0%の減少と14ヵ月連続の減少、貸家が前年同月比14.8%の減少と25ヵ月連続の減少、分譲住宅が前年同月比7.8%の減少と11ヵ月連続の減少と、経営環境は総じて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループでは、主力製品のマンション向け床板用のパーティクルボード（以下PBという）を中心とする製造販売から、長尺構造用パネル用PB「壁武者」を第二の柱とすべく、最新鋭設備の新工場である佐倉工場のフル稼働を2月に達成し良好な生産体制を構築してまいりました。しかし、このような経営環境により、販売量の減少に伴い新木場リサイクリング工場の生産調整を実施する等、厳しい状況が続いております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は3,470,288千円（前年同期比2.0%減）となり、営業損失は1,479,819千円（前年同期は営業損失1,278,149千円）、経常損失は1,355,806千円（前年同期は経常損失1,175,262千円）、また、操業休止関連費用107,076千円を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,524,425千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失626,133千円）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、木材環境ソリューション事業及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、第1四半期連結会計期間より、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間における資産の残高は15,287,616千円となり、前連結会計年度末に比べ3,510,815千円減少いたしました。未払法人税等の支払い等により現金及び預金が2,148,478千円減少、有形固定資産が主として減価償却費により738,140千円減少した他、商品及び製品が718,734千円減少したことが主たる要因であります。

##### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間における負債の残高は10,680,622千円となり、前連結会計年度末に比べ2,013,891千円減少いたしました。短期借入金が300,000千円、1年内返済予定の長期借入金が610,298千円、長期借入金が206,433千円増加した一方、未払法人税等が1,868,895千円、1年内償還予定の社債が165,000千円、社債が970,000千円減少したことが主たる要因であります。

##### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間における純資産の残高は4,606,994千円となり、前連結会計年度末に比べ1,496,923千円減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純損失1,524,425千円の計上が主たる要因であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ2,148,478千円減少し、1,777,977千円（前年同期比104,174千円増）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は1,769,562千円（前年同期は1,289,635千円の資金の減少）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失1,472,269千円に、減価償却費937,891千円（資金の増加）、たな卸資産の減少668,999千円（資金の増加）、法人税等の支払い1,789,385千円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は303,571千円（前年同期は258,544千円の資金の増加）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出303,368千円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は75,345千円（前年同期は807,477千円の資金の減少）となりました。これは主として、短期借入れによる300,000千円収入、長期借入れによる収入1,126,732千円、長期借入金の返済による支出355,969千円、及び社債の償還による支出1,140,209千円を計上したことによるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策として実施された個人消費や企業活動制限は一部緩和されたものの、景気回復には至らず依然として厳しい状況で推移しております。新型コロナウイルス感染症は新興国に加え先進国での感染再拡大により収束時期の見通しも立たず、経済の先行きは依然として不透明感が続いており、先の見通せない不安定なこの状況下であります。

このため、2021年3月期の業績予想につきましては、現段階で合理的に算定することが困難であるため、未定とさせていただきます。今後業績予想が合理的に算定可能となった時点で改めて速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,926,456	1,777,977
受取手形及び売掛金	1,643,114	1,664,691
商品及び製品	1,350,407	631,672
仕掛品	46,019	77,707
原材料及び貯蔵品	368,312	386,359
その他	98,205	108,729
貸倒引当金	△691	△611
流動資産合計	7,431,822	4,646,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,906,664	5,940,271
減価償却累計額	△2,815,449	△2,909,236
建物及び構築物(純額)	3,091,214	3,031,034
機械装置及び運搬具	17,721,198	17,784,808
減価償却累計額	△13,017,724	△13,817,591
機械装置及び運搬具(純額)	4,703,473	3,967,216
土地	2,810,121	2,810,121
建設仮勘定	16,775	82,836
その他	239,089	238,686
減価償却累計額	△195,271	△202,633
その他(純額)	43,818	36,052
有形固定資産合計	10,665,403	9,927,262
無形固定資産		
投資その他の資産	16,501	12,906
投資有価証券	64,696	75,120
長期貸付金	2,256	3,499
破産更生債権等	9,530	9,530
繰延税金資産	11,323	17,296
敷金及び保証金	496,725	496,879
その他	109,103	107,526
貸倒引当金	△8,931	△8,931
投資その他の資産合計	684,704	700,921
固定資産合計	11,366,609	10,641,090
資産合計	18,798,432	15,287,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	647,713	490,694
短期借入金	—	300,000
1年内償還予定の社債	165,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,314,826	1,925,125
未払金	409,193	395,556
未払法人税等	1,911,114	42,218
賞与引当金	74,644	107,171
その他	284,066	291,878
流動負債合計	4,806,557	3,552,644
固定負債		
社債	970,000	—
長期借入金	5,507,276	5,713,709
繰延税金負債	292,014	294,595
役員報酬BIP信託引当金	62,111	62,111
退職給付に係る負債	262,793	263,304
受入敷金保証金	226,439	226,115
資産除去債務	564,749	565,569
その他	2,571	2,571
固定負債合計	7,887,956	7,127,978
負債合計	12,694,514	10,680,622
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	221,000	221,000
資本剰余金	114,514	114,514
利益剰余金	6,522,886	4,998,461
自己株式	△1,404,225	△1,404,225
株主資本合計	5,454,175	3,929,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,814	19,047
その他の包括利益累計額合計	11,814	19,047
非支配株主持分	637,927	658,197
純資産合計	6,103,918	4,606,994
負債純資産合計	18,798,432	15,287,616

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	3,541,443	3,470,288
売上原価	3,840,420	3,941,930
売上総利益	△298,977	△471,641
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	237,555	249,231
賞与引当金繰入額	44,808	44,784
退職給付費用	5,703	5,836
支払手数料	104,018	136,617
その他	587,086	571,706
販売費及び一般管理費合計	979,172	1,008,177
営業損失(△)	△1,278,149	△1,479,819
営業外収益		
受取利息	25	30
受取配当金	2,055	1,597
受取家賃	2,236	1,724
受取手数料	66	—
助成金収入	159,975	148,394
受取保険金	3,299	59,340
その他	2,775	4,183
営業外収益合計	170,433	215,271
営業外費用		
支払利息	54,307	31,484
社債利息	2,386	530
支払手数料	4,255	53,471
その他	6,596	5,772
営業外費用合計	67,547	91,258
経常損失(△)	△1,175,262	△1,355,806
特別利益		
固定資産売却益	616,306	1,660
特別利益合計	616,306	1,660
特別損失		
操業休止関連費用	—	107,076
固定資産除却損	—	11,046
特別損失合計	—	118,122
税金等調整前四半期純損失(△)	△558,956	△1,472,269
法人税、住民税及び事業税	46,610	43,360
法人税等調整額	△3,472	△6,583
過年度法人税等	—	△9,791
法人税等合計	43,138	26,986
四半期純利益	△602,095	△1,499,255
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,037	25,170
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△626,133	△1,524,425



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△602,095	△1,499,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,262	7,232
その他の包括利益合計	4,262	7,232
四半期包括利益	△597,832	△1,492,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△621,870	△1,517,193
非支配株主に係る四半期包括利益	24,037	25,170

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△558,956	△1,472,269
減価償却費	1,247,817	937,891
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,026	32,526
役員報酬BIP信託引当金の増減額(△は減少)	△46,579	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,138	510
受取利息及び受取配当金	△2,080	△1,627
支払利息	56,694	32,014
受取保険金	△3,299	△59,340
支払手数料	4,255	53,471
助成金収入	△159,975	△148,394
固定資産売却損益(△は益)	△616,306	△1,660
固定資産除却損	—	11,046
売上債権の増減額(△は増加)	△464,990	△21,577
たな卸資産の増減額(△は増加)	△727,194	668,999
仕入債務の増減額(△は減少)	69,711	△157,018
その他	△142,778	△31,245
小計	△1,312,517	△156,674
利息及び配当金の受取額	2,080	1,627
利息の支払額	△65,840	△32,864
助成金の受取額	159,975	148,394
保険金の受取額	3,299	59,340
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△76,632	△1,789,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,289,635	△1,769,562
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△619,035	△303,368
有形固定資産の売却による収入	888,794	1,660
その他	△11,215	△1,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	258,544	△303,571
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	300,000
長期借入れによる収入	300,000	1,126,732
長期借入金の返済による支出	△879,364	△355,969
社債の償還による支出	△195,500	△1,140,209
配当金の支払額	△26,713	—
非支配株主への配当金の支払額	△4,900	△4,900
その他	△1,000	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△807,477	△75,345
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,838,568	△2,148,478
現金及び現金同等物の期首残高	3,512,371	3,926,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,673,803	1,777,977

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において3期連続して営業損失及び経常損失を計上しており、また当第2四半期連結累計期間において営業損失1,479,819千円、経常損失1,355,806千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失1,524,425千円を計上しました。さらに、当連結会計年度末において、当社グループが取引金融機関との間で締結している金銭消費貸借契約の財務制限条項に抵触するおそれがあり、これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、新型コロナウイルス感染の影響が不透明な状況下ではありますが、以下のとおり対応を進めてまいります。

- 1) 置床用PBの販売をさらに推進させるとともに、構造用PB「壁武者」及びフロー用PB等、他の市場へ参入し売上増をめざすべく営業と開発を増員し活動を強化しております。
- 2) テレワーク等働き方改革による業務再構築及び人員の再配置を実施するとともに、在庫圧縮や運送効率化等による経費削減を行い事業収益の改善と更なる役員報酬削減を含む本社費用等の間接部門経費支出の見直しを実施してまいります。
- 3) 更なる製造技術開発により、製造経費の削減を行ってまいります。

これらの当社独自の対応策を実施することに加えて、各種取引先との緊密な連携関係を高め、必要に応じた協力体制を築くことによりキャッシュフローの改善と財務体質の強化を図り当該状況の解消、改善に努めます。また、販売計画未達分の資金が必要となるため、上記対策の他、追加の資金調達や資金繰りの安定化に努めるべく取引金融機関等と協議を継続して進めております。

なお、当第2四半期連結会計期間末において上記の財務制限条項に抵触しておりません。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

「II 当第2四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、木材環境ソリューション事業及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、従来「木材環境ソリューション事業」と「ファシリティ事業」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「木材環境ソリューション事業」の単一セグメントとしています。

この変更は、「ファシリティ事業」の売上高、利益及び資産の重要性が乏しくなったこと、また、当社グループの事業展開、経営資源の配分、経営管理体制等の実態を踏まえ、報告セグメントを再考した結果、報告セグメントは単一セグメントとするのが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなることから、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大にかかる会計上の見積りについて)

当第2四半期連結会計期間における新型コロナウイルスの感染症による当社グループの事業への影響に関する会計上の見積り等に用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(財務制限条項)

(1) 1年内返済予定の長期借入金のうち173,500千円及び長期借入金のうち626,500千円には、下記の財務制限条項が付されております。

①2020年3月期以降に終了する当社の各年度の決算期に係る当社の連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) 1年内返済予定の長期借入金のうち519,666千円及び長期借入金のうち1,550,587千円には、下記の財務制限条項が付されております。

①2020年3月期以降に終了する各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

②2020年3月期以降に終了する当社の各年度の決算期に係る当社の連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(3) 1年内返済予定の長期借入金のうち150,000千円及び長期借入金のうち866,732千円には、下記の財務制限条項が付されております。

①2020年3月期以降に終了する各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

②2020年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額が2019年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額未満とならないこと。

③2021年3月に終了する決算期またはそれ以降に終了する各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

④2020年3月に終了する決算期に係る連結損益計算書上の経常損益及び2021年3月に終了する決算期に係る連結損益計算書上の経常損益がいずれも損失にならないこと。

⑤2017年3月に終了する決算期またはそれ以降に終了する各年度の決算期において、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュフロー計算書に記載され、以下の計算式で算出される値を0以下としないこと。

(計算式)

営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー+財務活動に関するキャッシュ・フロー+(期首現預金残高-(売上高÷12))

なお、当第2四半期連結会計期間末において上記の財務制限条項に抵触していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において3期連続して営業損失及び経常損失を計上しており、また当第2四半期連結累計期間において営業損失1,479,819千円、経常損失1,355,806千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失1,524,425千円を計上しました。さらに、当連結会計年度末において、当社グループが取引金融機関との間で締結している金銭消費貸借契約の財務制限条項に抵触するおそれがあり、これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載の対応策を着実に実行することで、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当第2四半期連結会計期間末において上記の財務制限条項に抵触しておりません。

当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。